

平成24年度  
青森市の財務諸表

貸借対照表 (バランスシート)

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成26年3月

青森市

# 目 次

はじめに .....	1
第1 財務諸表の作成にあたって	
1 財務諸表を用いた財政分析 .....	2
2 財務諸表の作成基準 .....	2
3 作成基準日・対象期間 .....	2
4 財務諸表 4表の関係 .....	3
第2 普通会計の財務諸表	
1 貸借対照表 (バランスシート)	
(1) 貸借対照表 (バランスシート)とは .....	5
(2) 貸借対照表 (バランスシート) .....	7
(3) 貸借対照表 (バランスシート) < 対前年度比較 > .....	8
(4) 貸借対照表 (バランスシート) < 市民 1人あたり > .....	9
(5) 貸借対照表 (バランスシート)の概要 .....	10
(6) 貸借対照表 (バランスシート)による分析 .....	11
2 行政コスト計算書	
(1) 行政コスト計算書とは .....	13
(2) 行政コスト計算書 .....	14
(3) 行政コスト計算書 < 対前年度比較 > .....	15
(4) 行政コスト計算書 < 市民 1人あたり > .....	16
(5) 行政コスト計算書の概要 .....	17
(6) 行政コスト計算書による分析 .....	18
3 純資産変動計算書	
(1) 純資産変動計算書とは .....	21
(2) 純資産変動計算書 .....	22
(3) 純資産変動計算書 < 対前年度比較 > .....	23
(4) 純資産変動計算書 < 市民 1人あたり > .....	24
(5) 純資産変動計算書の概要 .....	25
4 資金収支計算書	
(1) 資金収支計算書とは .....	26
(2) 資金収支計算書 .....	27
(3) 資金収支計算書 < 対前年度比較 > .....	28
(4) 資金収支計算書 < 市民 1人あたり > .....	29
(5) 資金収支計算書の概要 .....	30

### 第3市全体の財務諸表

#### 1 市全体の範囲及び前提条件

(1)市全体の範囲	32
(2)市全体の前提条件	32

#### 2 市全体の財務諸表

(1)市全体の貸借対照表 (バランスシート)	33
(2)市全体の行政コスト計算書	34
(3)市全体の純資産変動計算書	35
(4)市全体の資金収支計算書	36

### 第4連結の財務諸表

#### 1 連結の範囲及び前提条件

(1)連結の範囲	38
(2)連結の前提条件	39

#### 2 連結の財務諸表

(1)連結貸借対照表 (バランスシート)	40
(2)連結行政コスト計算書	41
(3)連結純資産変動計算書	42
(4)連結資金収支計算書	43

### 第5普通会計附属明細表

1 有形固定資産明細表	45
2 基金等明細表	46

## はじめに

昨年度に引続き、市民の皆さんに青森市の現在の財政状況をより詳しくお知らせするため、総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務諸表のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて「財務諸表4表 <貸借対照表(バランスシート)、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書>」を作成しました。

今回作成した財務諸表は、「普通会計」とこれに特別会計・公営企業を加えた「市全体」、さらに市と連携協力して行政サービス等を実施している、一部事務組合、広域連合、土地開発公社、第三セクター等を一つのグループとして含めた「連結」の財務諸表を作成しました。

財務諸表により明らかになる、本市が現在までに取得した資産及び負債に関する情報や発生した経費に関する情報などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただけるものと思います。

これからもわかりやすく財政状況をお知らせできるよう工夫してまいりますとともに、資産と負債の適正な管理を行うとともにコスト縮減を図りながら、更なる行政の効率化と財政の健全化を進めてまいります。

# 第1 財務諸表の作成にあたって

## 1 財務諸表を用いた財政分析

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本として、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。現金の出入りだけではなく、これまでに蓄積された「資産」や発生した「経費」を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」です。

「貸借対照表（バランスシート）」は、本市がどれほどの資産や債務を有しているかについて情報を示すものであり、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかを知ることができます。

「行政コスト計算書」は、本市が1年間に提供した行政サービスなど経常的な活動に伴うコストと、その財源である使用料・手数料などの収入を明らかにしたものです。

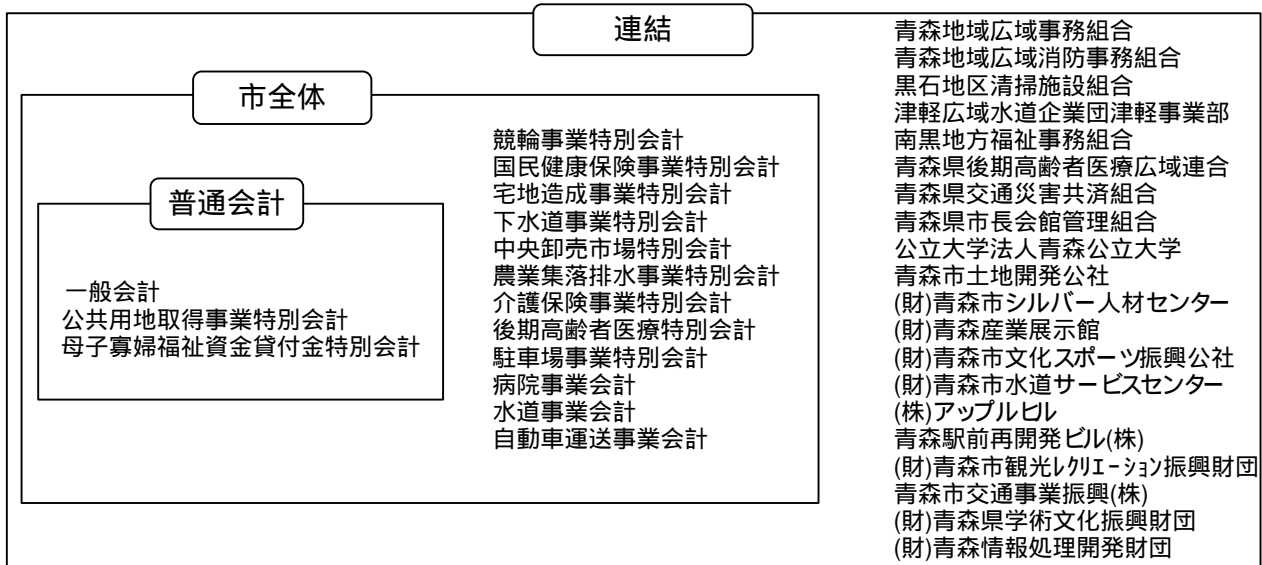
「純資産変動計算書」は、本市の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、1年間どのように増減したかを表しています。

「資金収支計算書」は、1年間の現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支と区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。

## 2 財務諸表の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」に準じ、普通会計、特別会計、企業会計については、同省の昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに作成しました。

一部事務組合、広域連合、地方独立行政法人、土地開発公社並びに第3セクター等については、当該団体において作成されている決算書類をもとに作成しました。



### 3 作成基準日 対象期間

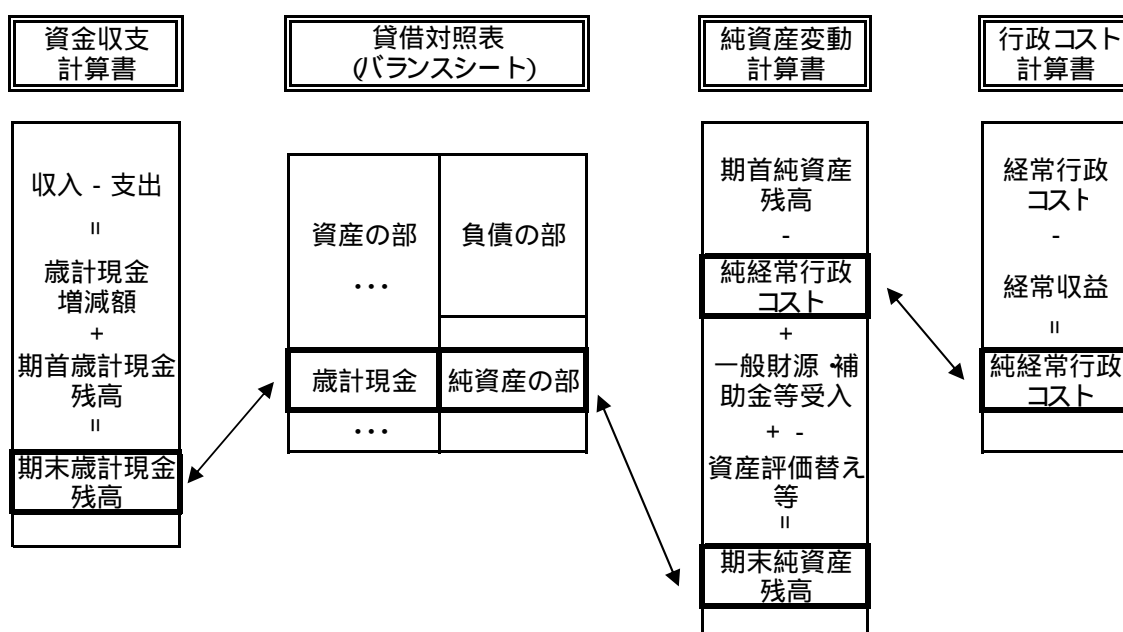
貸借対照表（バランスシート）は、平成25年3月31日を基準日として作成しています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成24年4月1日から平成25年3月31日を作成対象期間としています。

ただし、出納整理期間中（平成25年4月1日から同年5月31日）の収入及び支出については、作成基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

### 4 財務諸表 4表の関係

【財務諸表4表の関係】



貸借対照表（バランスシート）の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金等受入」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

### 5 その他

各財務諸表における分析値を掲載するにあたり、より分かりやすさを求めるために、各指標の「平均的あるいは標準的な値」を紹介している箇所がありますが、これは、㈱ぎょうせい発行の『新地方公会計制度の徹底解説～「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント～』から引用させていただいております。

# 普通会計の財務諸表

# 普通会計の財務諸表

## 1 貸借対照表 (バランスシート)

### (1) 貸借対照表 (バランスシート)とは

貸借対照表 (バランスシート)は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務状況報告書で、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の市民負担が、純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり 資産の部は「資金の用途」を、負債の部及び純資産の部は「資金の調達方法」を示すことになります。

#### < 貸借対照表 (バランスシート)のイメージ >

資金の用途	資金の調達方法
< 資産の部 > これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	< 負債の部 > 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等)  < 純資産の部 > これまでの世代が負担した金額 (国県支出金、一般財源等)

### 【貸借対照表 (バランスシート)の構成】

#### 資産の部

##### 有形固定資産

資産形成分野を明らかにするために、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に表示しています。

評価額は取得原価主義 (その年度の支出額) です。

他の団体 (国、県、民間等) に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含まれません。

昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の投資的経費である普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額を計上しています。減価償却は定額法により行います。

・土地については減価償却を行いません。

##### 売却可能資産

市の財産のうち、普通財産のうち売却予定とされている公共資産について売却可能価格で計上しました。

売却可能価格は鑑定評価額などにより算出しました。

##### 投資及び出資金

公営企業や公益法人等への出資金及び出えん金の現在高を計上しています。

##### 貸付金、基金

貸付金及び基金の現在高を計上しています。

返済が遅れている貸付金のうち、今年度の収入未済分については、流動資産の「未収金」に、前年度以前の収入未済分については、投資等の「長期延滞債権」に計上することとし、「貸付金」からは除いています。



#### 長期延滞債権、回収不能見込額

収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について「長期延滞債権」に計上しています。

・「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。原則、債務者ごとに個別で回収可能性を判断していますが、1件が少額(50万円以下)であるものや債権者数が多数であるものなど、個別の判断が難しいものについては、過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて算出しました。

#### 現金預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「市債管理基金」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。

#### 未収金

収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。うち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。計上方法は、「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様です。

#### 負債の部

##### 固定負債

##### 地方債

作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上しています。

##### 退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額を計上しています。流動負債の「翌年度支払予定退職手当」として計上されたものを除きます。

##### 流動負債

##### 翌年度償還予定額

作成基準日における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。

##### 翌年度支払予定退職手当

次年度に支払う予定の退職手当を計上しています。

##### 賞与引当金

翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち4ヶ月(12月から3月まで)分は、今年度の負担相当額となります。

#### 純資産の部

##### 公共資産等整備国県補助金等

・「有形固定資産」を取得する際に財源として国及び県から受けた補助金等(減価償却分を除いた額)を計上しています。

##### 公共資産等整備一般財源等

・「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源(減価償却分を除いた額)が計上されることとなります。

##### その他一般財源等

・「純資産」のうち、上記及び「資産評価差額」を除いたものを計上しています。

##### 資産評価差額

・「売却可能資産」の新規計上、資産の評価替、寄附等による資産の無償取得などにより「純資産」を増減させる場合、その増減額を計上しています。

・そのほかの理由で前年度数値を変更する際にも、この欄において調整することがあります。

(2) 普通会計貸借対照表(バランスシート)

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	152,686,689
生活インフラ・国土保全	182,933,610	(2) 長期未払金	
教育	108,222,813	物件の購入等	0
福祉	4,392,436	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	18,085,976	その他	0
産業振興	26,499,077	長期未払金計	0
消防	216,984	(3) 退職手当引当金	14,492,444
総務	18,575,778	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	358,926,674	固定負債合計	167,179,133
(2) 売却可能資産	305,126		
公共資産合計	359,231,800		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	18,392,836
投資及び出資金	11,299,390	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	11,299,390	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,737,071
(2) 貸付金	6,703,196	(5) 賞与引当金	576,978
(3) 基金等		流動負債合計	20,706,885
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	5,822,815	<b>負債合計</b>	<b>187,886,018</b>
土地開発基金	223,636		
その他定額運用基金	0	<b>[純資産の部]</b>	
退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	62,045,331
基金等計	6,046,451	2 公共資産等整備一般財源等	224,379,027
(4) 長期延滞債権	2,874,928	3 その他一般財源等	71,281,953
(5) 回収不能見込額	945,899	4 資産評価差額	557,540
投資等合計	25,978,066	<b>純資産合計</b>	<b>215,699,945</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金		<b>負債・純資産合計</b>	<b>403,585,963</b>
財政調整基金	6,694,089		
減債基金	9,270,925		
歳計現金	2,002,951		
現金預金計	17,967,965		
(2) 未収金			
地方税	556,882		
その他	205,124		
回収不能見込額	353,874		
未収金計	408,132		
流動資産合計	18,376,097		
<b>資産合計</b>	<b>403,585,963</b>		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	25,736,983 千円
	教育	391,781 千円
	福祉	3,693,141 千円
	環境衛生	292,658 千円
	産業振興	8,612,879 千円
	消防	19,898 千円
	総務	1,106,174 千円
	計	39,853,514 千円
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	4,526,588 千円
	地方債	0 千円
	一般財源等	35,326,926 千円
	計	39,853,514 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	10,910,312 千円
	債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	その他	17,653,884 千円
3 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【翌年度償還予定 地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	241,738,279 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	174,838,618 千円	174,838,618 千円	
債務負担行為支出予定額	17,960,240 千円	0 千円	4,781,382 千円
公営事業地方債負担見込額	30,654,191 千円		33,149,733 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,704,568 千円		2,757,727 千円
退職手当負担見込額	16,580,662 千円	17,712,112 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	3,108 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	157,115,515 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	14,164,798 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	11,170,253 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	131,780,464 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	84,622,764 千円		

4 有形固定資産のうち、土地は101,956,828千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は236,374,154千円です。

(3) 普通会計貸借対照表(バランスシート)の対前年比較

(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	平成24年度	平成23年度	増減		平成24年度	平成23年度	増減
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	152,686,689	160,822,476	8,135,787
生活インフラ・国土保全	182,933,610	183,997,047	1,063,437	(2) 長期未払金			
教育	108,222,813	108,415,697	192,884	物件の購入等	0	0	0
福祉	4,392,436	4,488,026	95,590	債務保証又は損失補償	0	0	0
環境衛生	18,085,976	18,053,073	32,903	その他	0	0	0
産業振興	26,499,077	28,181,030	1,681,953	長期未払金計	0	0	0
消防	216,984	221,623	4,639	(3) 退職手当引当金	14,492,444	14,814,983	322,539
総務	18,575,778	18,889,171	313,393	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産合計	358,926,674	362,245,667	3,318,993	固定負債合計	167,179,133	175,637,459	8,458,326
(2) 売却可能資産	305,126	4,254	300,872				
公共資産合計	359,231,800	362,249,921	3,018,121	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債	18,392,836	14,016,142	4,376,694
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金	0	0	0
投資及び出資金	11,299,390	11,295,690	3,700	( 翌年度繰上充用金 )			
投資損失引当金	0	0	0	(3) 未払金	0	0	0
投資及び出資金計	11,299,390	11,295,690	3,700	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,737,071	1,765,679	28,608
(2) 貸付金	6,703,196	10,954,189	4,250,993	(5) 賞与引当金	576,978	680,562	103,584
(3) 基金等				流動負債合計	20,706,885	16,462,383	4,244,502
退職手当目的基金	0	0	0				
その他特定目的基金	5,822,815	5,875,630	52,815	負債合計	187,886,018	192,099,842	4,213,824
土地開発基金	223,636	223,541	95				
その他定額運用基金	0	0	0	<b>[純資産の部]</b>			
退職手当組合積立金	0	0	0	1 公共資産等整備国県補助金等	62,045,331	61,853,719	191,612
基金等計	6,046,451	6,099,171	52,720	2 公共資産等整備一般財源等	224,379,027	210,309,079	14,069,948
(4) 長期延滞債権	2,874,928	3,018,609	143,681	3 その他一般財源等	71,281,953	58,149,638	13,132,315
(5) 回収不能見込額	945,899	889,702	56,197	4 資産評価差額	557,540	253,314	304,226
投資等合計	25,978,066	30,477,957	4,499,891	純資産合計	215,699,945	214,266,474	1,433,471
3 流動資産							
(1) 現金預金							
財政調整基金	6,694,089	5,787,290	906,799				
減債基金	9,270,925	5,498,923	3,772,002				
歳計現金	2,002,951	2,045,205	42,254				
現金預金計	17,967,965	13,331,418	4,636,547				
(2) 未収金							
地方税	556,882	635,357	78,475				
その他	205,124	67,604	137,520				
回収不能見込額	353,874	395,941	42,067				
未収金計	408,132	307,020	101,112				
流動資産合計	18,376,097	13,638,438	4,737,659				
資産合計	403,585,963	406,366,316	2,780,353	負債・純資産合計	403,585,963	406,366,316	2,780,353

	平成24年度	平成23年度	増減
1 他団体及び民間への支出金により形成された資産			
生活インフラ・国土保全	25,736,983	26,112,572	375,589
教育	391,781	392,160	379
福祉	3,693,141	3,369,778	323,363
環境衛生	292,658	305,301	12,643
産業振興	8,612,879	9,118,905	506,026
消防	19,898	23,288	3,390
総務	1,106,174	1,162,092	55,918
計	39,853,514	40,484,096	630,582
上の支出金に充当された財源			
国県補助金等	4,526,588	4,369,690	156,898
地方債	0	0	0
一般財源等	35,326,926	36,114,406	787,480
計	39,853,514	40,484,096	630,582
2 債務負担行為に関する情報			
物件の購入等	10,910,312	12,050,642	1,140,330
債務保証又は損失補償	0	0	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	0	0
その他	17,653,884	12,430,332	5,223,552
3 普通会計の将来負担に関する情報			
普通会計の将来負担額	241,738,279	241,738,279	0
基金等将来負担軽減資産	157,115,515	157,115,515	0
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	84,622,764	84,622,764	0

(4) 普通会計市民1人あたりの貸借対照表(バランスシート)

(平成25年3月31日現在)

平成25年3月31日現在住民基本台帳人口: 298,462人

端数処理のため合計が合わない場合がある

(単位: 円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>			
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	511,578
生活インフラ・国土保全	612,921	(2) 長期未払金	
教育	362,602	物件の購入等	0
福祉	14,717	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	60,597	その他	0
産業振興	88,785	長期未払金計	0
消防	727	(3) 退職手当引当金	48,557
総務	62,238	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,202,588	固定負債合計	560,135
(2) 売却可能資産	1,022		
公共資産合計	1,203,610	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	61,625
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	37,859	(3) 未払金	0
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	5,820
投資及び出資金計	37,859	(5) 賞与引当金	1,933
(2) 貸付金	22,459	流動負債合計	69,379
(3) 基金等		負債合計	629,514
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	19,509	<b>[純資産の部]</b>	
土地開発基金	749	1 公共資産等整備国県補助金等	207,884
その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	751,784
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	238,831
基金等計	20,259	4 資産評価差額	1,868
(4) 長期延滞債権	9,632	純資産合計	722,705
(5) 回収不能見込額	3,169		
投資等合計	87,040	負債・純資産合計	1,352,219
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	22,429		
減債基金	31,062		
歳計現金	6,711		
現金預金計	60,202		
(2) 未収金			
地方税	1,866		
その他	687		
回収不能見込額	1,186		
未収金計	1,367		
流動資産合計	61,569		
資 産 合 計	1,352,219		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	86,232 円
	教育	1,313 円
	福祉	12,374 円
	環境衛生	981 円
	産業振興	28,858 円
	消防	67 円
	総務	3,706 円
	計	133,530 円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	15,166 円
	地方債	0 円
	一般財源等	118,363 円
	計	133,530 円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	36,555 円
	債務保証又は損失補償	0 円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円
	その他	59,150 円
3 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【翌年度償還予定地方債・(長期)未払金引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	809,947 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	585,799 円	585,799 円	
債務負担行為支出予定額	60,176 円	0 円	16,020 円
公営事業地方債負担見込額	102,707 円		111,069 円
一部事務組合等地方債負担見込額	5,711 円		9,240 円
退職手当負担見込額	55,554 円	59,345 円	
第三セクター等債務負担見込額	0 円	0 円	10 円
連結実質赤字額	0 円		0 円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		0 円
基金等将来負担軽減資産	526,417 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	47,459 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	37,426 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	441,532 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	283,529 円		

4 有形固定資産のうち、土地は336,678円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は748,276円です。

## (5)貸借対照表(バランスシート)の概要

### 【資産の部】

資産合計は、27億8,035万円減の4,035億8,596万円となっています。

有形固定資産は、24年度に道路・街路・河川等の施設整備に72億9,856万円投資し、113億912万円減価償却したことにより、33億1,899万円減の3,589億2,667万円となりました。また、売却可能資産は3億87万円の増となり、公共資産の合計は、30億1,812万円の減となりました。

投資等は、44億9,989万円減の259億7,807万円となっており、土地開発公社への約37億円の長期貸付金が返済されたことが主な内容となっております。

流動資産は、47億3,766万円増の183億7,610万円となっています。これは、前述の土地開発公社からの返済金を一時的に市債管理基金へ積み立てたことによるが主な要因となります。

### 【負債の部】

負債合計は、42億1,382万円減の1,878億8,602万円となりました。

地方債(翌年度償還予定額含む)は、102億7,080万円借入れ、140億2,990万円償還したことにより37億5,909万円減の1,710億7,953万円となりました。

### 【純資産の部】

純資産は、14億3,347万円増の2,156億9,995万円となりました。

公共資産等整備国県補助金等が1億9,161万円増の620億4,533万円、公共資産等整備一般財源等が140億6,995万円増の2,243億7,903万円となりました。

その他一般財源等は、131億3,232万円減の712億8,195万円となりました。

資産評価差額は、3億423万円増の5億5,754万円となりました。

## (6)貸借対照表(バランスシート)による分析

### 【社会資本形成の世代間負担比率】

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備又は将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合と、将来返済しなければならない分の割合を見ることが出来ます。地方債現在高が減少したことにより、これまでの世代による社会資本負担比率が0.9ポイント増加し、後世代による社会資本負担比率が0.7ポイント減少しました。

平均的な値としては、これまでの世代の比率が50～90%の間、将来世代の比率が15～40%の間と言われていています。

(単位:百万円)

項目	24年度	23年度	増減
公共資産 A	359,232	362,250	3,018
純資産合計 B	215,700	214,266	1,433
地方債(翌年度償還予定額含む) C	171,080	174,839	3,759
社会資本負担比率(これまでの世代による負担) B/A	60.0%	59.1%	0.9%
社会資本負担比率(将来世代による負担) C/A	47.6%	48.3%	0.7%

### 【歳入額対資産比率】

歳入合計に対する資産の比率を計算することによって、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることが出来ます。この比率については、年数が少ないほど社会資本整備が硬直している傾向を示すと言われていています。

平均的な値としては、3.0～7.0の間と言われていています。

(単位:百万円・年)

項目	24年度	23年度	増減
歳入合計 A	124,091	121,196	2,895
資産合計 B	403,586	406,366	2,780
歳入額対資産比率 B/A	3.3	3.4	0.1

### 【純資産比率】

負債・純資産合計に占める純資産の比率(純資産比率)が高いほど財政状態が健全であり、比率が低いほど、将来世代へ先送りされた負担が大きいことを示します。

純資産比率は、地方債現在高の増加額以上に、公共資産等整備一般財源を含む純資産額が増加したことなどにより、前年度より0.7ポイント高い53.4%となりました。

標準的な値としては、60%と言われていています。

(単位:百万円)

項目	24年度	23年度	増減
純資産合計 A	215,700	214,266	1,433
負債・純資産合計 B	403,586	406,366	2,780
純資産比率 A/B	53.4%	52.7%	0.7%

### 【資産老朽化比率】

有形固定資産のうち、土地以外の建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、償却資産が取得から平均してどの程度経過しているかを把握することができます。

この比率が高くなると、施設の更新時期が近くなっているものと考えられます。全体の平均的な値としては、35%～50%の間とされています。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産額} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

(単位:千円)

行政目的	有形固定資産	土地	減価償却 累計額	比率
生活インフラ・国土保全	182,933,610	65,039,896	89,168,271	43.1%
教育	108,222,813	19,228,634	62,246,796	41.2%
福祉	4,392,436	2,056,695	4,908,020	67.8%
環境衛生	18,085,976	5,585,078	28,348,536	69.4%
産業振興	26,499,077	5,675,093	34,838,716	62.6%
消防	216,984	162,642	795,805	93.6%
総務	18,575,778	4,208,790	16,068,010	52.8%
計	358,926,674	101,956,828	236,374,154	47.9%

### 【有形固定資産の行政目的別割合】

有形固定資産の行政目的別の残高とその割合（有形固定資産の行政目的別割合）を見ることにより、資産形成の重点分野を把握することができます。これにより、資産形成の特徴（比重）を把握することができます。

本市においては、生活インフラ・国土保全及び教育に重点が置かれていることがわかります。

(単位:千円)

行政目的	有形固定資産	構成割合
生活インフラ・国土保全	182,933,610	51.0%
教育	108,222,813	30.2%
福祉	4,392,436	1.2%
環境衛生	18,085,976	5.0%
産業振興	26,499,077	7.4%
消防	216,984	0.1%
総務	18,575,778	5.2%
計	358,926,674	100.0%

## 2 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。

貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

#### 行政コスト計算書の構成

計上項目	内容	
経常行政コスト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた額
	退職手当金繰入額	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度のバランスシートに計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
	社会保障給付	障害者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付、生活保護などに要する経費
	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など(市の所有とならない資産が形成される場合)
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たにバランスシートに計上した金額及び当該年度の不納欠損額
	その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金、未払金として新たにバランスシートに計上した金額
経常収益	使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金 当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たにバランスシートに計上した額	



(2) 普通会計行政コスト計算書

自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	11,660,741	11.0%	979,839	2,296,740	1,285,518	1,354,787	937,979	7,663	4,147,914	650,301			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,293,310	1.2%	129,848	307,161	171,881	181,193	125,709	1,035	358,247	18,236			0
(3)賞与引当金繰入額	652,334	0.6%	54,274	128,445	71,887	75,736	52,578	392	232,362	36,661			0
小計	13,606,385	12.8%	1,163,961	2,732,346	1,529,286	1,611,716	1,116,266	9,090	4,738,523	705,198			0
2 (1)物件費	13,205,670	12.5%	537,527	4,285,466	796,651	3,099,804	1,099,558	101,493	3,230,848	54,323			0
(2)維持補修費	4,879,608	4.6%	4,534,928	167,870	15,718	94,847	35,856	309	30,080	0			0
(3)減価償却費	11,309,121	10.7%	4,557,955	2,970,101	177,201	988,581	1,818,282	7,317	789,684	0			0
小計	29,394,399	27.8%	9,630,410	7,423,437	989,570	4,183,232	2,953,696	109,119	4,050,612	54,323	0		0
3 (1)社会保障給付	36,580,370	34.5%		543,784	35,952,113	84,473							0
(2)補助金等	11,178,954	10.6%	346,573	932,998	823,490	2,600,290	1,549,434	3,683,747	1,198,647	43,775			0
(3)他会計等への支出額	10,648,356	10.1%	1,834,770		8,406,802		406,784			0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,432,156	1.4%	534,444	14,000	516,819	12,632	336,106		18,155	0			0
小計	59,839,836	56.5%	2,715,787	1,490,782	45,699,224	2,697,395	2,292,324	3,683,747	1,216,802	43,775			0
4 (1)支払利息	2,722,102	2.6%									2,722,102		0
(2)回収不能見込計上額	349,026	0.3%										349,026	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	3,071,128	2.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,722,102	349,026	0
経常行政コスト a	105,911,748		13,510,158	11,646,565	48,218,080	8,492,343	6,362,286	3,801,956	10,005,937	803,296	2,722,102	349,026	0
(構成比率)			12.8%	11.0%	45.5%	8.0%	6.0%	3.6%	9.4%	0.8%	2.6%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	1,853,578		468,619	72,178	56,544	616,755	88,435	0	296,852	0	0		0	254,195
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,589,729		2,314	8,122	1,494,558	2,904	19,391	0	13,560	0	0		0	48,880
経常収益合計 (b + c) d	3,443,307		470,933	80,300	1,551,102	619,659	107,826	0	310,412	0	0		0	303,075
d/a	3.3%		3.5%	0.7%	3.2%	7.3%	1.7%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	102,468,441		13,039,225	11,566,265	46,666,978	7,872,684	6,254,460	3,801,956	9,695,525	803,296	2,722,102	349,026	0	303,075

### ( 3 ) 普通会計行政コスト計算書の対前年比較

(各年度4月1日～3月31日)

#### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		平成24年度	平成23年度	増減
1	(1)人件費	11,660,741	12,669,009	1,008,268
	(2)退職手当引当金繰入等	1,293,310	1,321,543	28,233
	(3)賞与引当金繰入額	652,334	680,562	28,229
	小計	13,606,385	14,671,114	1,064,730
2	(1)物件費	13,205,670	13,390,948	185,278
	(2)維持補修費	4,879,608	4,189,769	689,839
	(3)減価償却費	11,309,121	11,239,965	69,156
	小計	29,394,399	28,820,682	573,717
3	(1)社会保障給付	36,580,370	36,238,820	341,550
	(2)補助金等	11,178,954	10,220,940	958,014
	(3)他会計等への支出額	10,648,356	11,506,887	858,531
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,432,156	1,700,946	268,790
	小計	59,839,836	59,667,593	172,243
4	(1)支払利息	2,722,102	2,943,788	221,686
	(2)回収不能見込計上額	349,026	377,638	28,612
	(3)その他行政コスト	0	0	0
	小計	3,071,128	3,321,426	250,298
経常行政コスト a		105,911,748	106,480,815	569,068

#### 【経常収益】

1	使用料・手数料	b	1,853,578	1,803,719	49,859
2	分担金・負担金・寄附金	c	1,589,729	1,641,877	52,148
経常収益合計 (b + c)		d	3,443,307	3,445,596	2,289
(差引)純経常行政コスト a - d			102,468,441	103,035,219	566,779

( 4 ) 普通会計市民 1 人あたりの行政コスト計算書

自 平成 24 年 4 月 1 日  
至 平成 25 年 3 月 31 日

【経常行政コスト】

平成25年3月31日現在住民基本台帳人口 298,462人 端数処理のため合計が合わない場合がある

( 単位 : 円 )

	総 額	構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	39,069	11.0%	3,283	7,695	4,307	4,539	3,143	26	13,898	2,179		0
	(2)退職手当引当金繰入等	4,333	1.2%	435	1,029	576	607	421	3	1,200	61		0
	(3)賞与引当金繰入額	2,186	0.6%	182	430	241	254	176	1	779	123		0
	小 計	45,588	12.8%	3,900	9,155	5,124	5,400	3,740	30	15,876	2,363		0
2	(1)物件費	44,246	12.5%	1,801	14,358	2,669	10,386	3,684	340	10,825	182		0
	(2)維持補修費	16,349	4.6%	15,194	562	53	318	120	1	101	0		0
	(3)減価償却費	37,891	10.7%	15,271	9,951	594	3,312	6,092	25	2,646	0		0
	小 計	98,486	27.8%	32,267	24,872	3,316	14,016	9,896	366	13,572	182		0
3	(1)社会保障給付	122,563	34.5%		1,822	120,458	283						0
	(2)補助金等	37,455	10.6%	1,161	3,126	2,759	8,712	5,191	12,342	4,016	147		0
	(3)他会計等への支出額	35,677	10.1%	6,147	0	28,167	0	1,363	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4,798	1.4%	1,791	47	1,732	42	1,126	0	61	0		0
	小 計	200,494	56.5%	9,099	4,995	153,116	9,038	7,680	12,342	4,077	147		0
4	(1)支払利息	9,120	2.6%								9,120		0
	(2)回収不能見込計上額	1,169	0.3%									1,169	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小 計	10,290	2.9%	0	0	0	0	0	0	0	9,120	1,169	0
経 常 行 政 コ ス ト a	354,858		45,266	39,022	161,555	28,454	21,317	12,738	33,525	2,691	9,120	1,169	0
( 構 成 比 率 )			12.8%	11.0%	45.5%	8.0%	6.0%	3.6%	9.4%	0.8%	2.6%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	6,210		1,570	242	189	2,066	296	0	995	0	0		0	852
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,326		8	27	5,008	10	65	0	45	0	0		0	164
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	11,537		1,578	269	5,197	2,076	361	0	1,040	0	0		0	1,015
d / a	3.3%		3.5%	0.7%	3.2%	7.3%	1.7%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	343,322		43,688	38,753	156,358	26,378	20,956	12,738	32,485	2,691	9,120	1,169	0	1,015

## (5)行政コスト計算書の概要

### 【経常行政コスト】

平成24年度の経常行政コストの総額は、5億6,907万円減の1,059億1,175万円となっております。

人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入等・賞与引当金繰入額の合計は、10億6,473万円減の136億639万円（構成比12.8%）となっております。

人件費については、定員管理計画に基づく職員数の減少などが要因となっております。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は5億7,732万円増の293億9,440万円（構成比27.8%）となっております。

物件費をはじめとする経費を圧縮するが、その額を上回る除排雪経費の増加により、維持補修費が6億8,984万円増加しています。

移転支的コストである社会保障給付は、障害者自立支援給付費、生活保護費の増等により3億4,155万円増の365億8,037万円（構成比34.5%）となっております。

また、補助金等は、9億5,801万円増の111億7,895万円（構成比10.6%）となっております。

他会計等への支出額は、繰出金の見直しなどにより8億5,853万円減の106億4,835万円（構成比10.0%）となっております。

### 【経常収益】

経常収益の総額は、前年度とほぼ同様の傾向を示し、229万円減の34億4,331万円となっております。

### 【純経常行政コスト】

以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、5億6,678万円減の1,024億6,844万円となっております。

## (6)行政コスト計算書による分析

### 【退職手当引当金繰入比率】

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。平成24年度は、ほぼ前年度と同様の傾向で推移しております。

(単位 :百万円)

項目	24年度	23年度	増減
退職手当引当金繰入等 A	1,293	1,322	28
人件費 B	11,661	12,669	1,008
退職手当引当金繰入比率 A/B	11.1%	10.4%	0.7%

### 【地方債平均利子率】

地方債残高と支払利息の比率で、市が何%の利子を支払っているかをみることができます。公債費負担の平準化のために低利債への借換を行なったことなどにより利子の支払いを抑制し、ほぼ前年度と同様の傾向で推移しております。

(単位 :百万円)

項目	24年度	23年度	増減
支払利息 A	2,722	2,944	222
地方債残高 B	171,080	174,839	3,759
地方債平均利子率 A/B	1.6%	1.7%	0.1%

### 【受益者負担比率】

行政コスト計算書における経常収益は、施設使用料や保育料などの受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

平均的な値としては、2%～8%の間とされています。

(単位:千円)

行政目的	経常行政コスト (A)	経常収益 (B)	受益者負担比率 (B/A)
生活インフラ 国土保全	13,510,158	470,933	3.5%
教育	11,646,565	80,300	0.7%
福祉	48,218,080	1,551,102	3.2%
環境衛生	8,492,343	619,659	7.3%
産業振興	6,362,286	107,826	1.7%
消防	3,801,956	0	0.0%
総務	10,005,937	310,412	3.1%
議会	803,296	0	0.0%
支払利息	2,722,102	0	0.0%
回収不能見込計上額	349,026	0	0.0%
一般財源振替額	-	303,075	-
計	105,911,748	3,443,307	3.3%

### 【行政コスト対公共資産比率】

貸借対照表の公共資産に対する経常行政コストの比率をみることにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのかが見ることができます。

全体の平均的な値としては、10%～30%の間とされています。

経常行政コストについては、公共資産とは直接関係の無い移転支出的なコストを除いています。

(単位:千円)

行政目的	経常行政コスト (A)	公共資産 (B)	行政コスト対公共 資産比率 (A/B)
生活インフラ 国土保全	10,794,371	182,933,610	5.9%
教育	10,155,783	108,222,813	9.4%
福祉	2,518,856	4,392,436	57.3%
環境衛生	5,794,948	18,085,976	32.0%
産業振興	4,069,962	26,499,077	15.4%
消防	118,209	216,984	54.5%
総務	8,789,135	18,575,778	47.3%
計	42,241,263	358,926,674	11.8%

## 【行政コスト対税収等比率】

純経常行政コストに対する税収などの一般財源（純資産変動計算書）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分（経常収益）を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることができます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

平均的な値としては、90%～110%の間とされています。

補助金等受入は、純資産変動計算書のその他一般財源等の列の数値を用いて算出します。

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等)}) \times 100$$

(単位 :千円)

項目	金額
純経常行政コスト (A)	102,468,441
一般財源 (B)	74,987,138
補助金等受入 (その他一般財源等) (C)	26,219,096
行政コスト対税収等比率 (A/(B+C))	101.2%

### 3 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表（バランスシート）の純資産の部について、会計年度中の動きを表したものです。

公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や市税等の収入により、貸借対照表（バランスシート）の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。

貸借対照表（バランスシート）の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることとなります。

#### 【純資産変動計算書の構成】

表頭は、貸借対照表（バランスシート）の純資産の部と同様で「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」となっています。表側の「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表（バランスシート）の純資産と一致し、「期末純資産残高」は当年度貸借対照表（バランスシート）の純資産と一致するようになっています。

表側のそのほかの計上項目の主なものは以下のとおりです。

計上項目		内容
経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税	市税の当該年度収入額 + 長期延滞債権及び未収金として新たにバランスシートに計上した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額 + 長期延滞債権及び未収金として新たにバランスシートに計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	災害復旧事業費	災害復旧事業に要した額
	投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価格が取得価格（決算書における残高）に比べ30%以上下落した場合の当該下落額
科目振替	公共資産整備への財源投入	バランスシートの公共資産を整備するために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	公共資産処分による財源増	公共資産の売却等により、公共資産整備にかかる財源から、その他の一般財源へ振り替わった額
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取り崩し等による財源の変動
	未払金等への財源投入	バランスシートの未払金の償還ために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	減価償却による財源増	減価償却により、公共資産整備にかかる財源から、その他の一般財源へ振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他の一般財源から公共資産整備一般財源へ振り替えた額
資産評価替えによる変動額		資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産に新規追加計上した額、市場価格のある出資金の時価評価による差額など



## (2)普通会計純資産変動計算書

〔自 平成24年4月1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	214,266,474	61,853,719	210,309,079	58,149,638	253,314
純経常行政コスト	102,468,441			102,468,441	
一般財源					
地方税	35,274,091			35,274,091	
地方交付税	30,863,324			30,863,324	
その他行政コスト充当財源	8,849,723			8,849,723	
補助金等受入	28,783,025	2,563,929		26,219,096	
臨時損益					
災害復旧事業費	172,477			172,477	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,426,199	5,426,199	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			5,340,880	5,340,880	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	3,937,393	3,937,393	
減価償却による財源増		2,372,317	8,861,449	11,233,766	
地方債償還に伴う財源振替			16,101,711	16,101,711	
資産評価替えによる変動額	304,226				304,226
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	215,699,945	62,045,331	224,379,027	71,281,953	557,540

### (3)普通会計純資産変動計算書の対前年比較

(各年度 4月 1日 ~ 3月 31日)

(単位 :千円)

	平成24年度	平成23年度	増減
期首純資産残高	214,266,474	213,305,582	960,892
純経常行政コスト	102,468,441	103,035,219	566,778
一般財源			
地方税	35,274,091	35,721,065	446,974
地方交付税	30,863,324	29,627,414	1,235,910
その他行政コスト充当財源	8,849,723	9,749,488	899,765
補助金等受入	28,783,025	28,897,701	114,676
臨時損益			
災害復旧事業費	172,477	3,811	168,666
公共資産除売却損益	0	0	0
投資損失	0	0	0
資産評価替えによる変動額	304,226	4,254	299,972
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
<b>期末純資産残高</b>	<b>215,699,945</b>	<b>214,266,474</b>	<b>1,433,471</b>
<b>純資産期中増減</b>	<b>1,433,471</b>	<b>960,892</b>	<b>472,579</b>

## (4)普通会計市民1人あたりの純資産変動計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

平成25年3月31日現在住民基本台帳人口 298,462人

端数処理のため合計が合わない場合がある

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	717,902	207,242	704,643	194,831	849
純経常行政コスト	343,322			343,322	
一般財源					
地方税	118,186			118,186	
地方交付税	103,408			103,408	
その他行政コスト充当財源	29,651			29,651	
補助金等受入	96,438	8,590		87,847	
臨時損益					
災害復旧事業費	578			578	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			18,181	18,181	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			17,895	17,895	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	13,192	13,192	
減価償却による財源増		7,948	29,690	37,639	
地方債償還に伴う財源振替			53,949	53,949	
資産評価替えによる変動額	1,019				1,019
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
<b>期末純資産残高</b>	<b>722,705</b>	<b>207,884</b>	<b>751,784</b>	<b>238,831</b>	<b>1,868</b>

## (5)純資産変動計算書の概要

### 【純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入】

純経常行政コスト1,024億6,844万円に対し、一般財源、補助金等受入（公共資産等整備分除く）の合計が996億6,961万円となっています。したがって2,799万円の財源不足であることがわかります。

### 【臨時損益】

経常的なコスト等のほかに、災害復旧事業費や投資・出資金の時価または実質価格の下落による投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

### 【科目振替】

公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入  
財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表しています。54億2,620万円の一般財源が公共資産整備に、53億4,088万円の一般財源が貸付金、出資等に投下されたことがわかります。

公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増  
公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金、出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

減価償却による財源増  
と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。112億3,377万円が回収されたこととなります。

地方債償還に伴う財源振替  
公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債の元金を償還することは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。  
地方債の元金償還により、161億171万円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

### 【資産評価替えによる変動額】

売却可能資産の現在高を新たに貸借対照表に計上した影響で、3億423万円を変動額として計上しました。

## 4 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（資金）の流れからみたものであり、会計年度内における現金の流れを示し、その収支を性質に応じて、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、及び「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表示することにより、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。

#### 【資金収支計算書の構成】

##### 経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上しています。具体的には、市税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建物等の維持管理費などの支出を計上しています。

財政指標の一つである「経常収支比率」の考え方と同様で、「経常的収支の部」の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることとなります。

##### 公共資産整備収支の部

支出には、自団体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものが計上されています。収入には、その財源となる国県補助金、地方債発行額などが計上されています。

「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。

##### 投資・財務的収支の部

支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどが計上されています。収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などが計上されています。

##### その他

欄外に、資金収支計算書に含まれていない一時借入金の借入限度額と一時借入金利息の金額を計上しました。

また、地方債の発行・償還や財政調整基金等の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的な収支情報（プライマリーバランス）を計上しました。

## (2)普通会計資金収支計算書

〔 自 平成 24年 4月 1日  
至 平成 25年 3月 31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	13,465,275
物件費	13,205,670
社会保障給付	36,580,370
補助金等	8,826,077
支払利息	2,722,102
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	10,547,735
その他支出	5,052,085
支 出 合 計	90,399,314
地方税	35,411,426
地方交付税	30,863,324
国県補助金等	25,759,878
使用料・手数料	1,853,578
分担金・負担金・寄附金	1,554,778
諸収入	2,897,330
地方債発行額	6,136,409
基金取崩額	11,150
その他収入	1,151,839
収 入 合 計	103,336,034
経 常 的 収 支 額	12,936,720

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	7,532,791
公共資産整備補助金等支出	1,432,156
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,120
支 出 合 計	8,966,067
国県補助金等	3,023,147
地方債発行額	4,134,400
基金取崩額	77,795
その他収入	64,623
収 入 合 計	7,299,965
公 共 資 産 整 備 収 支 額	1,666,102

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,000
貸付金	1,524,854
基金積立額	4,714,931
定額運用基金への繰出支出	95
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,452,283
地方債償還額	14,029,902
支 出 合 計	22,723,065
国県補助金等	0
貸付金回収額	5,772,994
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	326,663
その他収入	5,310,536
収 入 合 計	11,410,193
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	11,312,872

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	42,254
期首歳計現金残高	2,045,205
期末歳計現金残高	2,002,951

### 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成24年度における一時借入金の借入限度額は30,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は3,234千円です。

### 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	122,046,192
地方債発行額	10,270,809
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	121,188,446
地方債償還額	16,748,770
財政調整基金等積立額	4,678,801
基礎的財政収支	<u>12,014,508</u>

### (3)普通会計資金収支計算書の対前年比較

(各年度 4月 1日 ~ 3月 31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	平成24年度	平成23年度	増減
人件費	13,465,275	13,858,543	393,268
物件費	13,205,670	13,390,948	185,278
社会保障給付	36,580,370	36,238,820	341,550
補助金等	8,826,077	8,631,600	194,477
支払利息	2,722,102	2,943,788	221,686
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	10,547,735	10,780,814	233,079
その他支出	5,052,085	4,193,580	858,505
支出合計	90,399,314	90,038,093	361,221
地方税	35,411,426	35,720,252	308,826
地方交付税	30,863,324	29,627,414	1,235,910
国県補助金等	25,759,878	27,314,828	1,554,950
使用料・手数料	1,853,578	1,803,719	49,859
分担金・負担金・寄附金	1,554,778	1,560,113	5,335
諸収入	2,897,330	3,128,656	231,326
地方債発行額	6,136,409	5,540,867	595,542
基金取崩額	11,150	96,424	85,274
その他収入	1,151,839	3,044,441	4,196,280
収入合計	103,336,034	107,836,714	4,500,680
経常的収支額	12,936,720	17,798,621	4,861,901

2 公共資産整備収支の部	平成24年度	平成23年度	増減
公共資産整備支出	7,532,791	6,283,450	1,249,341
公共資産整備補助金等支出	1,432,156	1,700,946	268,790
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,120	0	1,120
支出合計	8,966,067	7,984,396	981,671
国県補助金等	3,023,147	1,582,873	1,440,274
地方債発行額	4,134,400	4,159,640	25,240
基金取崩額	77,795	53,942	23,853
その他収入	64,623	54,062	10,561
収入合計	7,299,965	5,850,517	1,449,448
公共資産整備収支額	1,666,102	2,133,879	467,777

3 投資・財務的収支の部	平成24年度	平成23年度	増減
投資及び出資金	1,000	1,360	360
貸付金	1,524,854	1,760,787	235,933
基金積立額	4,714,931	2,867,468	1,847,463
定額運用基金への繰出支出	95	109	14
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,452,283	2,700,413	248,130
地方債償還額	14,029,902	13,798,343	231,559
支出合計	22,723,065	21,128,480	1,594,585
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	5,772,994	1,855,446	3,917,548
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	240,000	240,000
公共資産等売却収入	326,663	143,874	182,789
その他収入	5,310,536	1,526,126	3,784,410
収入合計	11,410,193	3,765,446	7,644,747
投資・財務的収支額	11,312,872	17,363,034	6,050,162

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	42,254	1,698,292	1,656,038
期首歳計現金残高	2,045,205	3,743,497	1,698,292
期末歳計現金残高	2,002,951	2,045,205	42,254

#### 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

一時借入金の借入限度額	平成24年度	平成23年度	増減
	30,000,000	30,000,000	0
支払利息のうち、一時借入金利息	平成24年度	平成23年度	増減
	1,885	1,885	0

#### 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

	平成24年度	平成23年度	増減
収入総額	122,046,192	117,452,677	4,593,515
地方債発行額	10,270,809	9,940,507	330,302
財政調整基金等取崩額	0	0	0
支出総額	121,188,446	117,450,969	3,737,477
地方債償還額	16,748,770	16,740,246	8,524
財政調整基金等積立額	4,678,801	2,858,628	1,820,173
基礎的財政収支	12,014,508	9,660,075	2,354,433

#### (4) 普通会計市民 1人あたりの資金収支計算書

〔 自 平成 24年 4月 1日  
至 平成 25年 3月 31日 〕

平成25年3月31日現在住民基本台帳人口 298,462人

端数処理のため合計が合わない場合がある (単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	45,116
物件費	44,246
社会保障給付	122,563
補助金等	29,572
支払利息	9,120
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	35,340
その他支出	16,927
支 出 合 計	302,884
地方税	118,646
地方交付税	103,408
国県補助金等	86,309
使用料・手数料	6,210
分担金・負担金・寄附金	5,209
諸収入	9,708
地方債発行額	20,560
基金取崩額	37
その他収入	3,859
収 入 合 計	346,228
経 常 的 収 支 額	43,345

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	25,239
公共資産整備補助金等支出	4,798
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4
支 出 合 計	30,041
国県補助金等	10,129
地方債発行額	13,852
基金取崩額	261
その他収入	217
収 入 合 計	24,459
公 共 資 産 整 備 収 支 額	5,582

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	3
貸付金	5,109
基金積立額	15,797
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	8,216
地方債償還額	47,007
支 出 合 計	76,134
国県補助金等	0
貸付金回収額	19,342
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,094
その他収入	17,793
収 入 合 計	38,230
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	37,904

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	142
期首歳計現金残高	6,852
期末歳計現金残高	6,711

##### 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成23年度における一時借入金の借入限度額は99,741円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は17円です。

##### 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	408,917
地方債発行額	34,412
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	406,043
地方債償還額	56,117
財政調整基金等積立額	15,676
基礎的財政収支	<u>40,255</u>



## (5)資金収支計算書の概要

経常的収支は、129億3,672万円の黒字（前年比48億6,190万円減）となりました。

収入において、地方税が3億883万円減少する一方、地方交付税が12億3,591万円増加、国庫補助金等が15億5,495万円の増加、地方債発行額が2億3,132万円減少したことが主な理由となります。

支出においては、人件費として定員管理の徹底などにより3億9,327万円減少したほか物件費が1億8,528万円の減少、社会保障給付が生活保護費などの増により3億4,155万円の増加していることなどによるものです。

公共資産整備収支は、16億6,610万円の不足（前年比4億6,778万円増）となりました。

公共資産整備支出が9億8,167万円の増となり、これに伴いその財源である地方債発行額が2,524万円減少しています。

投資・財務的収支は、113億1,287万円の不足（前年比60億5,016万円増）となりました。

公共資産整備収支の不足額（16億6,610万円）と投資・財務的収支の不足額（113億1,287万円）は、経常的収支の黒字額（129億3,672万円）で補てんしている状況です。

これらの収支の結果、平成24年度の歳計現金の減少額は4,225万円となり、期末歳計現金残高は20億295万円となっています。

## 市全体の財務諸表

## 第3市全体の財務諸表

### 1市全体の範囲及び前提条件

#### (1)市全体の範囲

市に属する全ての会計が対象となります。ただし、財産区会計は、連結の対象から除きます。

##### 普通会計

一般会計、公共用地取得事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

##### 公営事業会計

###### 特別会計

競輪事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計

##### 公営企業会計（法非適）

宅地造成事業特別会計、下水道事業特別会計、中央卸売市場特別会計、農業集落排水事業特別会計、駐車場事業特別会計

索道事業特別会計は平成20年度で特別会計を廃止したことにより対象外となる

##### 公営企業会計（法適）

病院事業会計、水道事業会計、自動車運送事業会計

#### (2)市全体の前提条件

##### 財務諸表の作成方法

地方公営企業法を適用している病院事業、水道事業、自動車運送事業に関しては、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した「決算書」を活用して作成しました。またそのほかの公営企業会計については、総務省調査の「地方公営企業決算の状況」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

##### 減価償却方法

地方公営企業法を適用している病院事業、水道事業、自動車運送事業に関しては、地方公営企業法施行規則による耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。また、そのほかの公営企業会計については、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

##### 連結内部の相殺消去

連結対象となる会計間での取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資や貸付などの関係がある場合も、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

## 2 市全体の財務諸表

### (1) 地方公共団体全体の貸借対照表 (バランスシート)

(平成 25年 3月 31日現在)

(単位: 千円)

借 方	貸 方	
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産	1 固定負債	
(1) 有形固定資産	(1) 地方債	
生活インフラ 国土保全	普通会計地方債	152,686,689
教育	公営事業地方債	109,385,355
福祉	地方債計	262,072,044
環境衛生	(2) 長期未払金	0
産業振興	(3) 引当金	24,613,152
消防	（うち退職手当等引当金）	24,160,798
総務	（うちその他の引当金）	452,354
収益事業	(4) その他	0
その他	固定負債合計	286,685,196
有形固定資産計		
	2 流動負債	
572,496,001	(1) 翌年度償還予定地方債	28,262,018
(2) 無形固定資産	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	1,295,772
6,133,299	(3) 未払金	2,288,709
(3) 売却可能資産	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,614,074
305,126	(5) 賞与引当金	1,164,855
公共資産合計	(6) その他	221,178
578,934,426	流動負債合計	35,846,606
2 投資等	<b>負 債 合 計</b>	<b>322,531,802</b>
(1) 投資及び出資金		
10,574,292	純 資 産 合 計	313,239,496
(2) 貸付金		
5,552,396		
(3) 基金等		
6,110,438		
(4) 長期延滞債権		
6,224,870		
(5) その他		
70,852		
(6) 回収不能見込額		
2,392,634		
投資等合計		
26,140,214		
3 流動資産		
(1) 資金		
23,590,071		
(2) 未収金		
4,089,039		
(3) 販売用不動産		
2,939,675		
(4) その他		
175,891		
(5) 回収不能見込額		
138,288		
流動資産合計		
30,656,388		
4 繰延勘定		
40,270		
<b>資 産 合 計</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>635,771,298</b>
<b>635,771,298</b>		

( 2 ) 地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日

経常行政コスト

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	20,731,482	10.2%	3,189,724	2,296,740	1,764,734	7,602,583	1,071,823	7,663	4,147,914	650,301			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,933,525	0.9%	462,329	307,161	171,881	435,275	179,361	1,035	358,247	18,236			0
(3)賞与引当金繰入額	1,219,978	0.6%	188,937	128,445	106,885	465,146	61,151	392	232,362	36,661			0
小計	23,884,985	11.7%	3,840,990	2,732,346	2,043,500	8,503,004	1,312,335	9,090	4,738,523	705,198			0
2 (1)物件費	23,237,103	11.4%	2,005,354	4,285,466	1,862,809	10,347,748	1,349,062	101,493	3,230,848	54,323			0
(2)維持補修費	5,470,496	2.7%	4,744,591	167,870	15,718	456,217	55,711	309	30,080	0			0
(3)減価償却費	18,849,960	9.3%	9,314,916	2,970,101	177,201	3,180,378	2,410,363	7,317	789,684	0			0
小計	47,557,559	23.3%	16,064,861	7,423,437	2,055,728	13,984,343	3,815,136	109,119	4,050,612	54,323	0		0
3 (1)社会保障給付	75,859,155	37.2%		543,784	75,230,898	84,473							0
(2)補助金等	17,227,646	8.5%	404,967	932,998	7,295,105	2,641,198	1,575,911	3,683,747	1,198,647	43,775			548,702
(3)他会計等への支出額	7,873,394	3.9%	1,755,470		5,755,602		362,322			0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,446,808	0.7%	549,096	14,000	516,819	12,632	336,106		18,155	0			0
小計	102,407,003	50.3%	2,709,533	1,490,782	88,798,424	2,738,303	2,274,339	3,683,747	1,216,802	43,775			548,702
4 (1)支払利息	11,210,186	5.5%									11,210,186		0
(2)回収不能見込計上額	878,710	0.4%										878,710	0
(3)その他行政コスト	17,746,866	8.7%	413,391	0	372,953	405,383	0	0	0	0			16,555,139
小計	29,835,762	14.6%	413,391	0	372,953	405,383	0	0	0	0	11,210,186	878,710	16,555,139
経常行政コスト a	203,685,309		23,028,775	11,646,565	93,270,605	25,631,033	7,401,810	3,801,956	10,005,937	803,296	11,210,186	878,710	16,006,437
(構成比率)			11.3%	5.7%	45.8%	12.6%	3.6%	1.9%	4.9%	0.4%	5.5%	0.4%	7.9%

経常収益

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料	1,853,578		468,619	72,178	56,544	616,755	88,435	0	296,852	0	0		0	254,195
2 分担金・負担金・寄附金	19,932,199		112,701	8,122	19,479,951	249,594	19,391	0	13,560	0	0		0	48,880
3 保険料	13,892,374				13,892,374									
4 事業収益	40,252,959		6,389,316	0	0	16,756,343	138,822	0	0	0			16,968,478	
5 その他特定行政サービス収入	468,906		55,780	0	202,964	50,719	159,443	0	0	0			0	
経常収益合計 b	76,400,016		7,026,416	80,300	33,631,833	17,673,411	406,091	0	310,412	0	0		16,968,478	303,075
b/a	37.5%		30.5%	0.7%	36.1%	69.0%	5.5%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%		106.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	127,285,293		16,002,359	11,566,265	59,638,772	7,957,622	6,995,719	3,801,956	9,695,525	803,296	11,210,186	878,710	962,041	303,075

### (3) 連結純資産変動計算書

自 平成 24 年 4 月 1 日  
至 平成 25 年 3 月 31 日

(単位 :千円)

	純資産合計
期首純資産残高	311,806,025
純経常行政コスト	127,285,293
一般財源	
地方税	35,274,091
地方交付税	30,863,324
その他行政コスト充当財源	8,360,911
補助金等受入	53,368,679
臨時損益	
災害復旧事業費	172,477
公共資産除売却損益	25,487
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	0
資産評価替えによる変動額	304,226
無償受贈資産受入	259,748
その他	485,748
<b>期末純資産残高</b>	<b>313,239,496</b>

#### (4) 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成24年4月1日〕  
〔至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	25,105,172
物件費	22,999,969
社会保障給付	75,859,155
補助金等	19,561,724
支払利息	5,321,743
その他支出	6,274,185
支出合計	155,121,948
地方税	35,411,426
地方交付税	30,863,324
国県補助金等	42,830,387
使用料・手数料	1,853,578
分担金・負担金・寄附金	18,447,481
保険料	6,895,203
事業収入	26,079,115
諸収入	5,855,242
地方債発行額	7,183,209
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	15,412
基金取崩額	11,150
その他収入	1,435,615
収入合計	176,881,142
経常的収支額	21,759,194

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,126,151
公共資産整備補助金等支出	2,416,388
支出合計	16,542,539
国県補助金等	4,769,334
地方債発行額	8,712,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	77,795
その他収入	430,628
収入合計	13,990,257
公共資産整備収支額	2,552,282

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,000
貸付金	0
基金積立額	6,240,071
定額運用基金への繰出支出	95
地方債償還額	17,353,275
長期借入金返済額	5,983,888
短期借入金減少額	99,731
収益事業純支出	89,758
その他支出	508,632
支出合計	30,276,450
国県補助金等	84,675
貸付金回収額	5,772,994
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	326,663
収益事業純収入	0
その他収入	7,903,719
収入合計	14,088,051
投資・財務的収支額	16,188,399

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	3,018,513
期首資金残高	10,698,078
期末資金残高	13,716,591

## 連結の財務諸表



## 第4 連結の財務諸表

### 1 連結の範囲及び前提条件

#### (1) 連結の範囲

##### 【一部事務組合・広域連合】

市が加入する一部事務組合及び広域連合（以下、一部事務組合等という。）が対象となります。

市は平成24年度末で8つの一部事務組合等に加入していますが、財務書類を作成していない一部事務組合等に関しては連結を行いません。

連結に際して、一部事務組合等の財務書類のうち、市の当年度負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

青森地域広域事務組合  
青森地域広域消防事務組合  
黒石地区清掃施設組合  
津軽広域水道企業団津軽事業部  
南黒地方福祉事務組合  
青森県後期高齢者医療広域連合  
青森県交通災害共済組合（ ）  
青森県市長会館管理組合（ ）

印の団体は新地方公会計制度の財務書類が未整備のため連結から除外していません。

##### 【地方独立行政法人】

平成21年度より、市が設置する公立大学法人青森公立大学が連結対象となりました。

##### 【地方三公社】

土地開発公社、住宅供給公社、道路公社が連結対象となりますが、市が設立しているのは、青森市土地開発公社のみです。

##### 【第3セクター等】

市の出資比率が50%以上の法人が連結対象となります。

ただし、50%未満の法人については、市が当該法人の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には連結の対象としますが、本市においては、対象となる団体はありません。

平成21年度より、青森駅前再開発ビル(株)が連結対象となりました。

(財)青森市シルバー人材センター（出資比率：100.0%）  
(財)青森産業展示館（出資比率：51.6%）  
(財)青森市文化スポーツ振興公社（出資比率：100.0%）  
(財)青森市水道サービスセンター（出資比率：100.0%）  
(株)アップルヒル（出資比率：75.0%）  
青森駅前再開発ビル(株)（出資比率：63.7%）

## (2)連結の前提条件

### 財務諸表の作成方法

#### 一部事務組合・広域連合

市の普通会計と同様、総務省調査の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

#### 地方独立行政法人

地方独立行政法人会計基準に基づき作成され、市議会への報告がなされている「財務諸表」を活用して作成しました。

#### 土地開発公社

土地開発公社経理基準要綱等に基づき作成され、市議会への報告がなされている「決算書」を活用して作成しました。

#### 第三セクター等

公益法人会計基準など、各法人の会計基準に基づいて作成した「決算書」を活用して作成しました。

### 減価償却方法

#### 一部事務組合・広域連合

市の普通会計と同様、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

#### 地方独立行政法人、土地開発公社、第三セクター等

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の規定に基づいて定額法により減価償却しています。

### 連結内部の相殺消去

連結対象となる会計・団体・法人間での取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資や貸付などの関係がある場合も、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

## 2 連結の財務諸表

### (1) 連結貸借対照表 (バランスシート)

(平成 25年 3月 31日現在)

(単位: 千円)

借 方	貸 方	
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産	1 固定負債	
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体	
生活インフラ 国土保全	普通会計地方債	152,686,689
教育	公営事業地方債	109,385,355
福祉	地方公共団体計	262,072,044
環境衛生	(2) 関係団体	
産業振興	一部事務組合 広域連合地方債	1,446,338
消防	地方三公社長期借入金	0
総務	第三セクター等長期借入金	1,286,571
収益事業	関係団体計	2,732,909
その他	(3) 長期未払金	106,232
有形固定資産計	(4) 引当金	25,232,804
597,534,146	うち退職手当等引当金)	24,745,123
(2) 無形固定資産	うちその他の引当金)	487,681
8,201,580	(5) その他	4,630,673
(3) 売却可能資産	固定負債合計	294,774,662
325,162		
公共資産合計	2 流動負債	
606,060,888	(1) 翌年度償還予定額	
2 投資等	地方公共団体	27,337,559
(1) 投資及び出資金	関係団体	924,459
9,885,494	翌年度償還予定額計	28,262,018
(2) 貸付金	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	2,238,402
768,817	(3) 未払金	2,288,709
(3) 基金等	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,615,275
6,733,894	(5) 賞与引当金	1,356,211
(4) 長期延滞債権	(6) その他	520,099
6,224,870	流動負債合計	37,280,714
(5) その他		
128,173	<b>負債合計</b>	<b>332,055,376</b>
(6) 回収不能見込額		
2,398,471		
投資等合計	<b>純資産合計</b>	<b>329,114,031</b>
21,342,777		
3 流動資産		
(1) 資金		
26,152,691		
(2) 未収金		
4,198,804		
(3) 販売用不動産		
3,170,994		
(4) その他		
343,406		
(5) 回収不能見込額		
140,423		
流動資産合計		
33,725,472		
4 繰延勘定		
40,270		
<b>資産合計</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>661,169,407</b>
<b>661,169,407</b>		

## (2) 連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

### 経常行政コスト

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	25,438,928	11.0%	3,230,907	3,301,129	1,932,066	7,797,257	1,299,543	2,934,669	4,292,743	650,614		0		
	(2)退職手当引当金繰入等	2,036,801	0.9%	462,329	307,161	189,079	457,283	189,796	50,679	362,238	18,236		0		
	(3)賞与引当金繰入額	1,409,901	0.6%	188,937	128,445	112,663	475,484	61,684	165,492	240,536	36,661		0		
	小計	28,885,630	12.4%	3,882,173	3,736,735	2,233,808	8,730,024	1,551,023	3,150,840	4,895,517	705,511		0		
2	(1)物件費	23,237,103	10.0%	2,005,354	4,285,466	1,862,809	10,347,748	1,349,062	101,493	3,230,848	54,323		0		
	(2)維持補修費	5,470,496	2.4%	4,744,591	167,870	15,718	456,217	55,711	309	30,080	0		0		
	(3)減価償却費	18,849,960	8.1%	9,314,916	2,970,101	177,201	3,180,378	2,410,363	7,317	789,684	0		0		
	小計	47,557,559	20.5%	16,064,861	7,423,437	2,055,728	13,984,343	3,815,136	109,119	4,050,612	54,323	0	0		
3	(1)社会保障給付	103,607,679	44.6%	0	543,784	102,979,422	84,473								
	(2)補助金等	9,977,330	4.3%	404,967	272,989	5,041,204	1,672,560	1,602,988	430,274	1,057,987	43,063		548,702		
	(3)他会計等への支出額	7,963,205	3.4%	1,755,470	0	5,845,413	0	362,322	0	0	0		0		
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,446,808	0.6%	549,096	14,000	516,819	12,632	336,106	0	18,155	0		0		
	小計	122,995,022	53.0%	2,709,533	830,773	114,382,858	1,769,665	2,301,416	430,274	1,076,142	43,063		548,702		
4	(1)支払利息	11,210,186	4.8%									11,210,186			
	(2)回収不能見込計上額	878,710	0.4%									878,710			
	(3)その他行政コスト	20,697,470	8.9%	2,831,626	12,854	773,922	405,383	357,342	0	0	0		16,316,343		
	小計	32,786,366	14.1%	2,831,626	12,854	773,922	405,383	357,342	0	0	0	11,210,186	878,710	16,316,343	
経常行政コスト a			232,224,577		25,488,193	12,003,799	119,446,316	24,889,415	8,024,917	3,690,233	10,022,271	802,897	11,210,186	878,710	15,767,641
(構成比率)					11.0%	5.2%	51.4%	10.7%	3.5%	1.6%	4.3%	0.3%	4.8%	0.4%	6.8%

### 経常収益

一般財源  
振替額

1	使用料・手数料	1,875,619		468,619	72,178	56,544	638,796	88,435	0	296,852	0	0	0	254,195	
2	分担金・負担金・寄附金	20,223,024		112,701	8,122	19,651,525	332,775	19,391	0	49,630	0	0	0	48,880	
3	保険料	16,091,879				16,091,879									
4	事業収益	46,266,704		8,869,228	1,745,552	412,517	16,999,624	1,271,305	0	0	0		16,968,478		
5	その他特定行政サービス収入	666,218		55,780	21,321	227,028	54,008	303,830	0	4,251	0		0		
経常収益合計 b		85,123,444		9,506,328	1,847,173	36,439,493	18,025,203	1,682,961	0	350,733	0	0	16,968,478	303,075	
b/a		36.7%		37.3%	15.4%	30.5%	72.4%	21.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	107.6%		
(差引)純経常行政コスト a-b		147,101,133		15,981,865	10,156,626	83,006,823	6,864,212	6,341,956	3,690,233	9,671,538	802,897	11,210,186	878,710	1,200,837	303,075

### (3) 連結純資産変動計算書

〔 自 平成 24年 4月 1日  
至 平成 25年 3月 31日 〕

(単位 :千円)

	純資産合計
期首純資産残高	327,680,560
純経常行政コスト	147,101,133
一般財源	
地方税	35,274,091
地方交付税	30,863,324
その他行政コスト充当財源	8,413,390
補助金等受入	73,133,658
臨時損益	
災害復旧事業費	172,477
公共資産除売却損益	27,105
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	304,226
無償受贈資産受入	259,748
その他	485,748
期末純資産残高	329,114,031

## (4) 連結資金収支計算書

〔 自 平成 24年 4月 1日  
至 平成 25年 3月 31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	30,024,584
物件費	26,034,935
社会保障給付	103,607,679
補助金等	13,051,663
支払利息	5,412,209
その他支出	6,980,180
支 出 合 計	185,111,250
地方税	35,411,426
地方交付税	30,863,324
国県補助金等	67,051,280
使用料・手数料	1,879,505
分担金・負担金・寄附金	20,791,911
保険料	9,094,708
事業収入	32,131,282
諸収入	5,908,371
地方債発行額	7,183,209
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	15,412
基金取崩額	661,223
その他収入	1,577,356
収 入 合 計	212,569,007
経 常 的 収 支 額	27,457,757

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	14,126,151
公共資産整備補助金等支出	2,416,388
地方独立行政法人公共資産整備支出	30,185
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	201,124
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	417
支 出 合 計	16,774,265
国県補助金等	4,788,960
地方債発行額	8,804,574
長期借入金借入額	0
基金取崩額	77,795
その他収入	447,838
収 入 合 計	14,119,167
公 共 資 産 整 備 収 支 額	2,655,098

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	10,821
貸付金	0
基金積立額	6,240,071
定額運用基金への繰出支出	95
他会計への公債費充当財源繰出支出	5,983,888
地方債償還額	17,972,696
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	4,718,625
収益事業純支出	89,758
その他支出	508,632
支 出 合 計	35,524,586
国県補助金等	84,675
貸付金回収額	5,772,994
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	348,470
収益事業純収入	0
その他収入	7,966,873
収 入 合 計	14,173,012
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	21,351,574

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	3,451,085
期首資金残高	12,322,495
経費負担割合変更に伴う差額	45,874
期末資金残高	15,819,454

## 普通會計付屬明細表

1 有形固定資産明細表

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産			帳簿価額 D = B - C	貸借対照表 計上額 A + D
		取得価額 B	減価償却累計額 C			
			うち当年度償却額			
生活インフラ 国土保全	65,039,896	207,061,985	89,168,271	4,557,955	117,893,714	182,933,610
道路	13,391,509	79,645,665	31,158,917	1,640,504	48,486,748	61,878,257
橋りょう	849,010	6,638,602	2,217,955	110,643	4,420,647	5,269,657
河川	3,325,245	15,368,427	5,006,840	309,709	10,361,587	13,686,832
砂防						
海岸保全						
港湾		2,175,278	628,116	44,394	1,547,162	1,547,162
都市計画	40,468,824	64,367,422	28,436,561	1,468,180	35,930,861	76,399,685
街路	29,465,622	24,422,098	7,591,111	501,836	16,830,987	46,296,609
都市下水道	597,526	8,437,343	7,636,950	172,437	800,393	1,397,919
区画整理	1,241,523	7,867,230	3,538,476	196,691	4,328,754	5,570,277
公園	9,164,153	21,613,354	9,364,817	530,378	12,248,537	21,412,690
その他		2,027,397	305,207	66,838	1,722,190	1,722,190
住宅	4,352,485	35,448,249	20,977,307	850,503	14,470,942	18,823,427
空港						
その他	2,652,823	3,418,342	742,575	134,022	2,675,767	5,328,590
教育	19,228,634	151,240,975	62,246,796	2,970,101	88,994,179	108,222,813
小学校	6,259,870	66,845,783	29,297,301	1,321,718	37,548,482	43,808,352
中学校	5,674,568	42,235,439	16,351,921	812,918	25,883,518	31,558,086
高等学校	122,802	1,311,678	1,002,387	26,233	309,291	432,093
幼稚園		154,904	90,807	3,097	64,097	64,097
特殊学校						
大学	1,644,368	5,213,870	2,086,266	104,278	3,127,604	4,771,972
各種学校						
社会教育	2,220,678	16,964,698	6,475,904	334,735	10,488,794	12,709,472
その他	3,306,348	18,514,603	6,942,210	367,122	11,572,393	14,878,741
福祉	2,056,695	7,243,761	4,908,020	177,201	2,335,741	4,392,436
保育所	10,405	1,175,677	1,045,364	17,046	130,313	140,718
その他	2,046,290	6,068,084	3,862,656	160,155	2,205,428	4,251,718
環境衛生	5,585,078	40,849,434	28,348,536	988,581	12,500,898	18,085,976
清掃	3,000,417	33,732,279	23,180,573	771,872	10,551,706	13,552,123
ごみ処理	2,802,473	30,036,658	19,587,895	760,340	10,448,763	13,251,236
し尿処理	197,944	3,659,490	3,560,923	10,174	98,567	296,511
その他		36,131	31,755	1,358	4,376	4,376
保健衛生	185,904	1,071,556	929,945	21,407	141,611	327,515
その他	2,398,757	6,045,599	4,238,018	195,302	1,807,581	4,206,338
産業振興	5,675,093	55,662,700	34,838,716	1,818,282	20,823,984	26,499,077
労働	349,681	1,917,169	1,790,866	22,192	126,303	475,984
農林水産業	1,844,669	24,586,221	16,698,200	678,993	7,888,021	9,732,690
造林	169,680	2,303,694	1,657,471	68,313	646,223	815,903
林道	177,891	2,461,158	971,560	51,274	1,489,598	1,667,489
治山	1,182	23,949	12,281	779	11,668	12,850
砂防						
漁港	2,873	32,071	20,671	642	11,400	14,273
農業農村整備	425,183	5,682,343	5,281,329	137,401	401,014	826,197
海岸保全						
その他	1,067,860	14,083,006	8,754,888	420,584	5,328,118	6,395,978
商工	3,480,743	29,159,310	16,349,650	1,117,097	12,809,660	16,290,403
国立公園等	17,030	58,476	58,476			17,030
観光	1,822,733	10,829,459	5,398,680	423,882	5,430,779	7,253,512
その他	1,640,980	18,271,375	10,892,494	693,215	7,378,881	9,019,861
消防(警察)	162,642	850,147	795,805	7,317	54,342	216,984
庁舎	23,375	144,337	98,460	2,886	45,877	69,252
その他	139,267	705,810	697,345	4,431	8,465	147,732
総務	4,208,790	30,434,998	16,068,010	789,684	14,366,988	18,575,778
庁舎等	1,195,556	4,805,975	1,821,008	94,980	2,984,967	4,180,523
その他	3,013,234	25,629,023	14,247,002	694,704	11,382,021	14,395,255
合計	101,956,828	493,344,000	236,374,154	11,309,121	256,969,846	358,926,674



## 2 基金等明細表

(単位：千円)

名 称	現金 預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 価額)
<b>【流動資産】</b>					
財政調整基金	6,694,089				6,694,089
減債基金	9,270,925				9,270,925
<b>【投資等】</b>					
公共施設整備基金	1,109,119	} 5,822,815			1,109,119
社会福祉事業基金	346,797				346,797
ふれあいの森林造成事業基金	2,227				2,227
スポーツ活動振興基金	50,367				50,367
図書整備基金	2,202				2,202
大井青少年育成事業基金	291,670				291,670
文化芸術活動振興基金	18,145				18,145
学校施設耐震化基金	285,607				285,607
雪のまち基金	69,607				69,607
地域振興基金	3,633,828				3,633,828
元気都市あおもり応援基金	13,246				13,246
土地開発基金	115,470		108,166		223,636